

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年4月9日
【四半期会計期間】	第69期第1四半期（自平成26年12月1日至平成27年2月28日）
【会社名】	マルカキカイ株式会社
【英訳名】	MARUKA MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹下 敏章
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市五日市緑町2番28号
【電話番号】	072(625)6551 代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 飯田 邦彦
【最寄りの連絡場所】	大阪府茨木市五日市緑町2番28号
【電話番号】	072(625)6551 代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 飯田 邦彦
【縦覧に供する場所】	マルカキカイ株式会社東京支社 （東京都中央区日本橋兜町22番6号(マルカ日甲ビル)） マルカキカイ株式会社中部支社 （名古屋市中区錦二丁目15番22号(りそな名古屋ビル)） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期連結 累計期間	第69期 第1四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成25年 12月1日 至平成26年 2月28日	自平成26年 12月1日 至平成27年 2月28日	自平成25年 12月1日 至平成26年 11月30日
売上高 (千円)	10,998,211	11,999,390	47,257,282
経常利益 (千円)	466,092	644,508	2,624,776
四半期(当期)純利益 (千円)	237,685	380,130	1,613,708
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	367,909	914,379	1,815,748
純資産額 (千円)	16,178,905	17,838,070	17,501,432
総資産額 (千円)	30,247,273	35,534,290	35,039,577
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	26.22	42.15	178.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.61	48.29	48.22

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の経済政策、日銀の金融政策の効果もあり、企業収益や雇用情勢の改善が進むなど穏やかな回復基調にありました。しかしながら、消費税率の引き上げに伴う影響の長期化や、中国をはじめとする新興国の景気不振懸念など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、「日米中亜4極体制 新たなステージへ For the Next Stage」をテーマに、中期経営計画の各種施策に取り組んでおります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は11,999百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は562百万円（同37.7%増）、経常利益は644百万円（同38.3%増）、四半期純利益は380百万円（同59.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（産業機械）

産業機械部門では、自動車業界向けを中心に堅調に推移しました。地域別に見ますと、国内及び北米での販売が好調に推移しましたが、中国は景気の減速に伴い苦戦いたしました。またアジアにおいては、平成26年8月に新設したタイ現地法人の売上が軌道に乗り、タイ、マレーシアでの販売が前期比売上増となりましたが、インドネシアにおいては前年同期の大口案件の反動減により低迷いたしました。

この結果、当部門の売上高は10,221百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は679百万円（同22.2%増）となりました。

（建設機械）

建設機械部門では、震災復旧復興や防災対策等により需要が増加し、また東京オリンピック招致による影響もあり全体的に底堅く推移いたしました。このような状況下、当社における建設機械販売はクレーンや中古建機販売が伸びました。

この結果、当部門の売上高は1,766百万円（前年同期比24.2%増）、営業利益は91百万円（同38.4%増）となりました。

（その他）

当セグメントは、保険部門の業績を示しております。

当部門の売上高は10百万円（前年同期比46.1%増）、営業利益は4百万円（同253.2%増）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,600,000
計	33,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成27年4月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,327,700	9,327,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,327,700	9,327,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年12月1日～ 平成27年2月28日	-	9,327,700	-	1,414,415	-	1,248,878

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前基準日(平成26年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 262,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,063,000	90,630	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	9,327,700	-	-
総株主の議決権	-	90,630	-

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マルカキカイ株式会社	大阪府茨木市五日市緑町2番28号	262,300	-	262,300	2.81
計	-	262,300	-	262,300	2.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、近畿第一監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,880,454	8,623,982
受取手形及び売掛金	3 13,646,258	3 14,109,192
電子記録債権	781,713	938,335
有価証券	500,000	600,000
商品及び製品	2,271,795	2,055,588
仕掛品	508,805	556,906
原材料及び貯蔵品	2,882	2,876
繰延税金資産	237,773	253,065
その他	1,198,025	1,155,102
貸倒引当金	51,672	41,226
流動資産合計	27,976,036	28,253,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,385,118	1,433,633
減価償却累計額	523,718	540,798
建物及び構築物(純額)	861,399	892,834
機械装置及び運搬具	316,661	353,970
減価償却累計額	262,624	295,871
機械装置及び運搬具(純額)	54,037	58,098
工具、器具及び備品	294,149	316,823
減価償却累計額	237,684	255,325
工具、器具及び備品(純額)	56,464	61,498
貸与資産	2,366,784	2,463,743
減価償却累計額	1,754,150	1,768,776
貸与資産(純額)	612,634	694,967
土地	2,738,645	2,754,060
有形固定資産合計	4,323,182	4,461,459
無形固定資産		
のれん	296,935	327,835
その他	88,946	82,926
無形固定資産合計	385,881	410,761
投資その他の資産		
投資有価証券	1,543,849	1,580,071
長期預金	500,000	500,000
繰延税金資産	115,159	128,902
その他	252,135	255,567
貸倒引当金	56,667	56,296
投資その他の資産合計	2,354,477	2,408,244
固定資産合計	7,063,540	7,280,466
資産合計	35,039,577	35,534,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,849,689	9,978,250
電子記録債務	2,337,000	4,319,154
短期借入金	51,870	458,336
1年内返済予定の長期借入金	58,094	66,208
未払法人税等	603,562	228,193
その他	1,902,035	1,947,089
流動負債合計	16,802,251	16,997,231
固定負債		
長期借入金	145,236	132,417
繰延税金負債	129,180	135,768
役員退職慰労引当金	194,026	172,517
退職給付に係る負債	48,087	38,951
再評価に係る繰延税金負債	184,661	184,661
その他	34,702	34,672
固定負債合計	735,894	698,988
負債合計	17,538,145	17,696,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金	1,300,391	1,300,391
利益剰余金	13,859,208	14,112,424
自己株式	211,874	661,837
株主資本合計	16,362,141	16,165,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	260,736	277,079
土地再評価差額金	299,043	299,043
為替換算調整勘定	5,291	435,439
退職給付に係る調整累計額	19,782	17,979
その他の包括利益累計額合計	534,706	993,583
少数株主持分	604,584	679,091
純資産合計	17,501,432	17,838,070
負債純資産合計	35,039,577	35,534,290

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
売上高	10,998,211	11,999,390
売上原価	9,440,282	10,186,516
売上総利益	1,557,928	1,812,874
割賦販売未実現利益戻入額	6,377	6,050
割賦販売未実現利益繰入額	2,828	10,124
差引売上総利益	1,561,478	1,808,800
販売費及び一般管理費	1,153,025	1,246,371
営業利益	408,452	562,428
営業外収益		
受取利息	11,906	11,795
受取配当金	3,464	4,598
固定資産売却益	7,550	1,717
為替差益	13,761	40,783
不動産賃貸料	21,780	24,340
雑収入	11,177	11,766
営業外収益合計	69,641	95,000
営業外費用		
支払利息	1,111	2,892
不動産賃貸費用	10,790	9,088
雑損失	99	939
営業外費用合計	12,001	12,921
経常利益	466,092	644,508
特別利益		
固定資産売却益	-	97
特別利益合計	-	97
特別損失		
固定資産除却損	-	12
特別損失合計	-	12
税金等調整前四半期純利益	466,092	644,592
法人税、住民税及び事業税	212,908	251,646
法人税等合計	212,908	251,646
少数株主損益調整前四半期純利益	253,184	392,946
少数株主利益	15,498	12,815
四半期純利益	237,685	380,130

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	253,184	392,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,171	15,305
為替換算調整勘定	123,896	504,325
退職給付に係る調整額	-	1,802
その他の包括利益合計	114,725	521,433
四半期包括利益	367,909	914,379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	337,082	839,007
少数株主に係る四半期包括利益	30,827	75,371

【注記事項】

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社では、有形固定資産（平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）を除く）の減価償却方法について、定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これは、減価償却方法の見直しを行ってきた結果、定額法が固定資産の使用実態により即しており、経営管理の精度を高め、当社及び国内連結子会社の実態をより適切に反映すると判断したため行ったものであります。

これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益が13,610千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は14,938千円それぞれ増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務残高

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
取引先でリース利用者に対する保証 5件	55,345千円	取引先でリース利用者に対する保証 3件	47,597千円

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
受取手形裏書譲渡高	625,026千円	833,470千円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
受取手形	59,821千円	278,328千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
減価償却費	60,750千円	31,071千円
のれんの償却額	9,161	10,575

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年2月28日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月25日 定時株主総会	普通株式	117,849千円	13円	平成25年11月30日	平成26年2月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年2月28日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月24日 定時株主総会	普通株式	126,914千円	14円	平成26年11月30日	平成27年2月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当社は、平成27年1月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式266,700株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が449百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が661百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,568,748	1,422,095	10,990,844	7,367	10,998,211	-	10,998,211
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	9,568,748	1,422,095	10,990,844	7,367	10,998,211	-	10,998,211
セグメント利益	556,478	65,957	622,435	1,342	623,778	215,325	408,452

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業を行っております。

2. セグメント利益の調整額 215,325千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,221,705	1,766,922	11,988,628	10,762	11,999,390	-	11,999,390
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	10,221,705	1,766,922	11,988,628	10,762	11,999,390	-	11,999,390
セグメント利益	679,752	91,285	771,038	4,741	775,779	213,351	562,428

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業を行っております。

2. セグメント利益の調整額 213,351千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社では、従来、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「産業機械」で304千円、「建設機械」で13,318千円、「調整額」で11千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	26円22銭	42円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	237,685	380,130
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	237,685	380,130
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,065	9,019

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年4月9日

マルカキカイ株式会社

取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 寺井 清明 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 伊藤 宏範 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルカキカイ株式会社の平成26年12月1日から平成27年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルカキカイ株式会社及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。